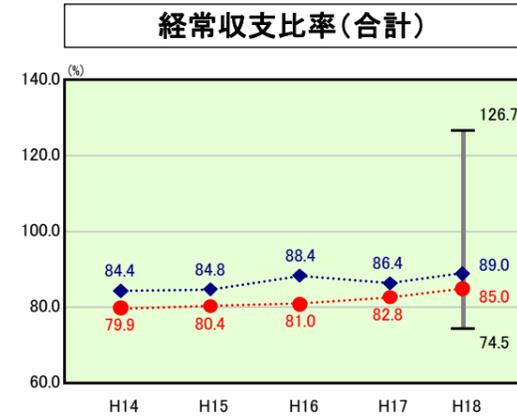


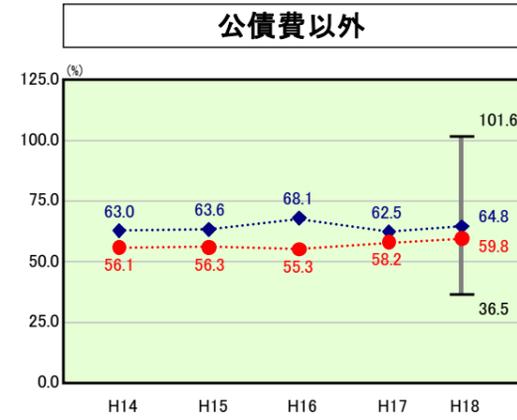
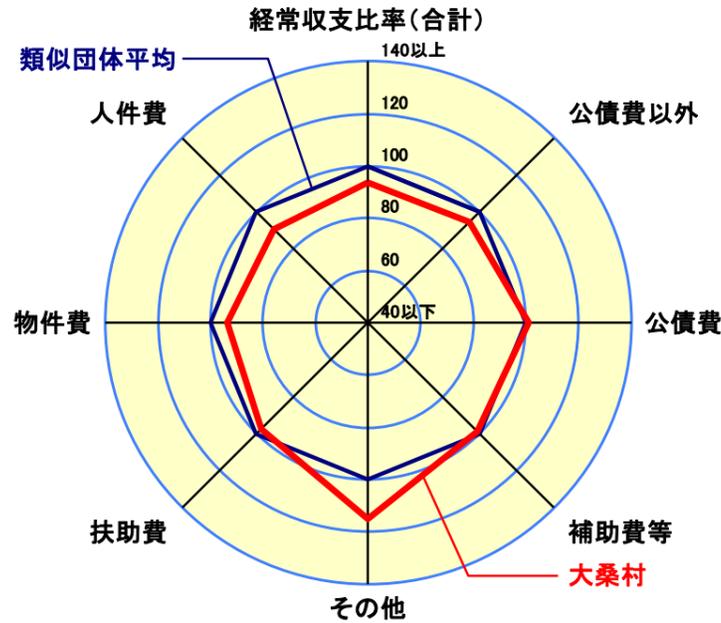
経常収支比率の分析



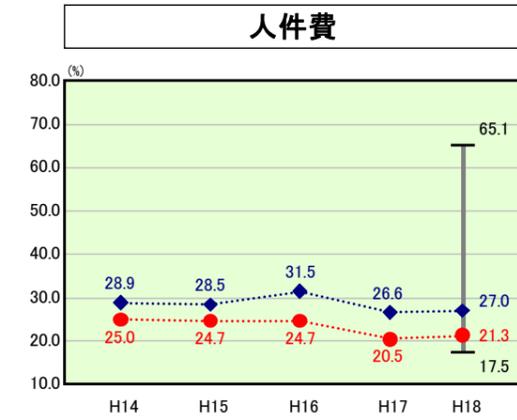
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	4,489人(H19.3.31現在)
面積	234.45 km ²
歳入総額	3,837,210千円
歳出総額	3,757,902千円
実質収支	76,628千円

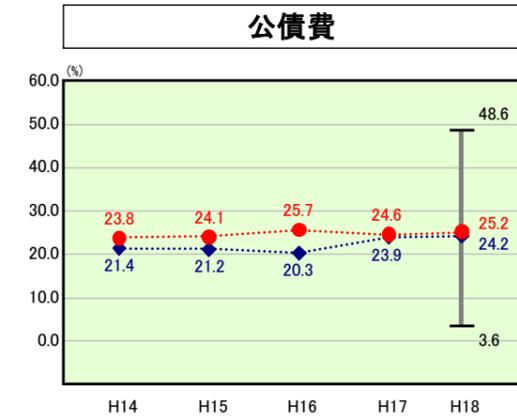
H18類似団体内順位 10/38
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



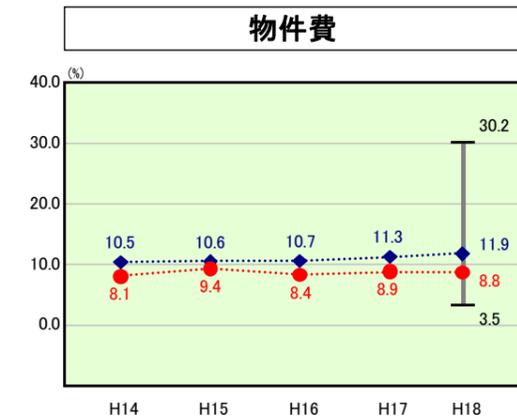
H18類似団体内順位 14/38
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



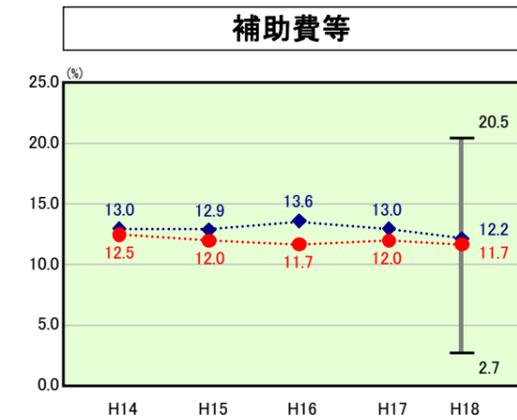
H18類似団体内順位 5/38
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



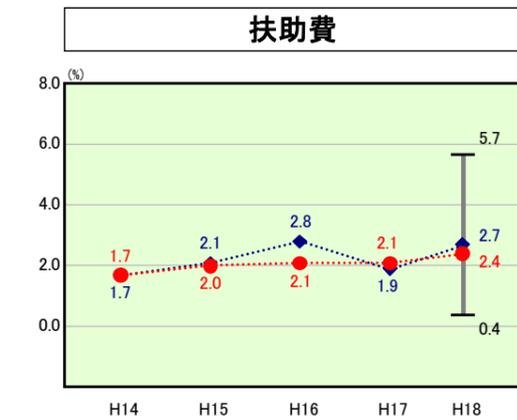
H18類似団体内順位 17/38
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



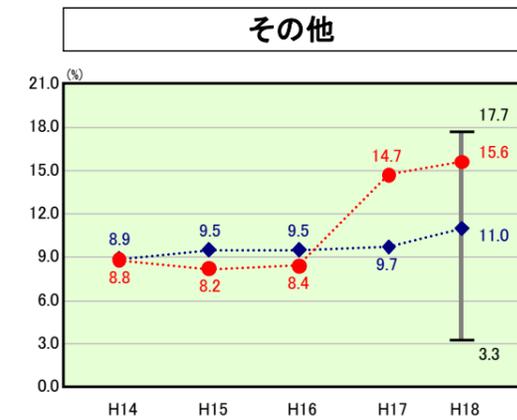
H18類似団体内順位 13/38
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 21/38
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 20/38
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 37/38
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

類似団体平均を下回っているが、要因としては木曾広域連合で行っている事業に人件費が含まれていることが見込まれる。これまでも人件費の削減に努めてきたが、今後においても集中改革プランに基づき平成19年度以降5年間で職員数を6.9%(4人)削減を目標とする。

物件費

類似団体平均を下回っているが、施設の維持管理費及び職員数の削減に伴う臨時職員賃金が増加傾向にある。今後施設管理のあり方等を検討するなかで、順次抑制していく必要がある。

扶助費

福祉関係経費等の増加により、年々増加傾向である。今後の動向を見ながら対策を検討する必要がある。

補助費

各種団体等への補助金・交付金について、平成15年度から4年間で対前年度比5%の削減を行った。今後においても補助・交付要件の見直しを行い歳出の抑制に努める。

公債費

平成9年度以降において過疎債・辺地債による大型建設事業が集中したことにより、地方債現在高が増加し元利償還金が膨らみ、類似団体平均を若干上回っている。公債費のピークは平成23年度となるが、継続大型建設事業が平成20年度でほぼ完了することから、以降新規発行債を抑制するとともに地方債の借換及び繰上償還を積極的に実施し元利償還金の縮減に努める。

その他

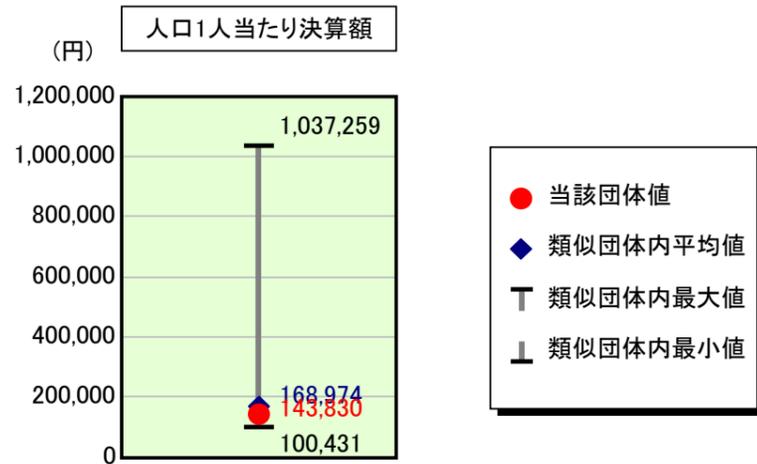
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な原因である。特に下水道事業に伴う企業会計への繰出金が急増しているが、流入率の向上と元利償還金のピークを過ぎれば減少が見込まれるところである。今後施設管理における経費の節減と、下水道料金の改定により健全経営を回り、繰出金の抑制に努める。

普通建設事業費

大型建設事業(統合小学校・保育園、道路橋梁整備事業)に伴い、ここ数年歳出に占める普通建設事業費の割合も大きく、実質公債費比率も20.4%と許可団体となる基準を超えている。現在継続している大型建設事業も平成20年度でほぼ完了となるため、平成21年度以降は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



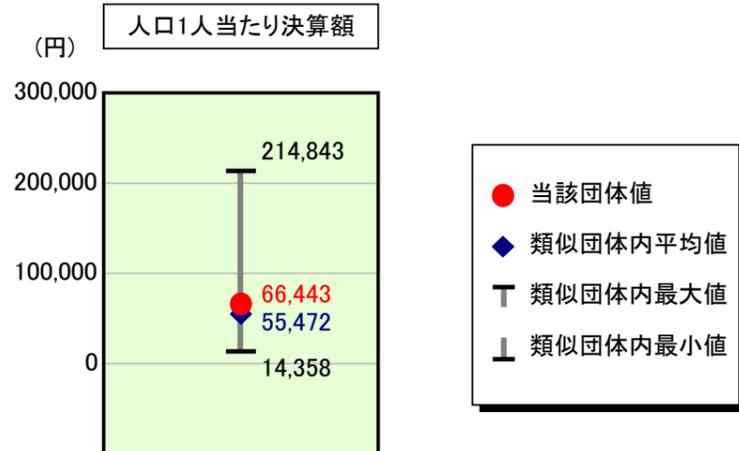
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	490,164	109,192	140,389	▲ 22.2
賃金(物件費)	45,798	10,202	9,855	3.5
一部事務組合負担金(補助費等)	93,634	20,859	19,746	5.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,587	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,256	13,200	3,162	317.5
▲退職金	▲ 43,199	▲ 9,623	▲ 12,576	▲ 23.5
合計	645,653	143,830	168,974	▲ 14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.92	15.77	▲ 2.85
ラスパイレス指数	98.6	91.2	7.4

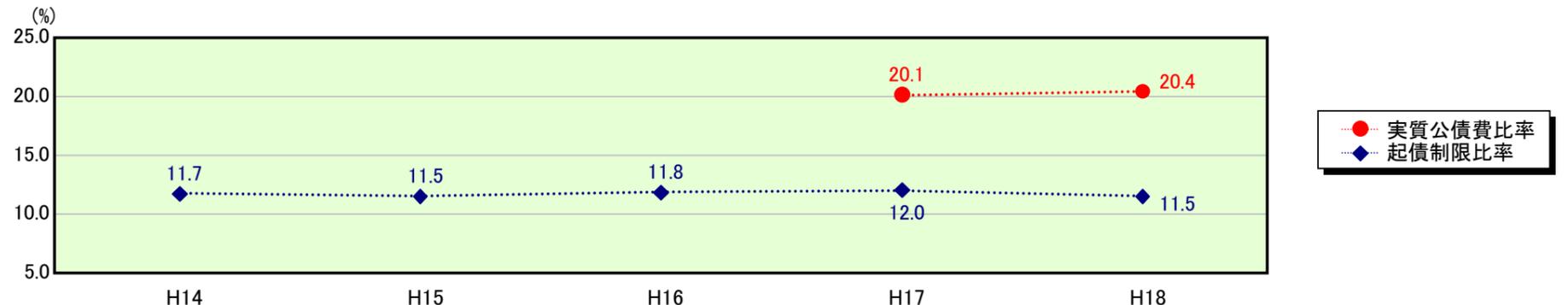
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

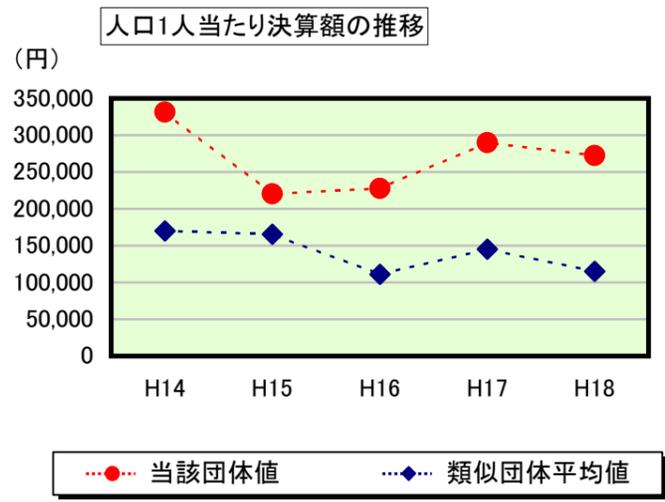
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	531,562	118,414	115,500	2.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	182,756	40,712	26,326	54.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,315	4,748	9,606	▲ 50.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,460	9,459	1,900	397.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	657	146	68	114.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 480,486	▲ 107,036	▲ 97,929	9.3
合計	298,264	66,443	55,472	19.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,555,889	331,322	9.5	170,120	1.9	7.6
うち単独分	512,434	109,121	▲ 12.8	92,435	▲ 1.9	▲ 10.9
H15	1,023,077	220,443	▲ 33.5	165,468	▲ 2.7	▲ 30.8
うち単独分	752,224	162,082	48.5	94,066	1.8	46.7
H16	1,044,572	227,625	3.3	110,814	▲ 33.0	36.3
うち単独分	650,882	141,835	▲ 12.5	75,612	▲ 19.6	7.1
H17	1,306,097	289,857	27.3	145,084	30.9	▲ 3.6
うち単独分	999,431	221,800	56.4	86,352	14.2	42.2
H18	1,222,981	272,440	▲ 6.0	115,124	▲ 20.7	14.7
うち単独分	1,130,022	251,731	13.5	72,333	▲ 16.2	29.7
過去5年間平均	1,230,523	268,337	0.1	141,322	▲ 4.7	4.8
うち単独分	808,999	177,314	18.6	84,160	▲ 4.3	22.9